



## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長  
 氏名 川瀬 実

氏名 亀井文行

TEL (022) 264-6112

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	230,837	0.1	1,991	143.4	2,482	80.2
15年 9月中間期	230,493	2.2	818	-	1,377	419.2
16年 3月期	481,985	-	4,275	-	5,352	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,345	41.8	35.85	-
15年 9月中間期	2,309	-	61.51	-
16年 3月期	2,343	-	59.65	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 116百万円 15年 9月中間期 139百万円  
 16年 3月期 323百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 37,534,047株 15年 9月中間期 37,555,430株  
 16年 3月期 37,551,007株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	191,216		58,113		30.4	1,548.62
15年 9月中間期	195,085		60,053		30.8	1,599.27
16年 3月期	193,481		60,685		31.4	1,613.74

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 37,526,227株 15年 9月中間期 37,550,704株  
 16年 3月期 37,540,773株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,301	2,124	446	16,322
15年 9月中間期	5,322	945	3,264	15,550
16年 3月期	11,237	2,874	6,210	16,590

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	495,000	6,000	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円28銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社10社、持分法適用非連結子会社4社、持分法非適用非連結子会社11社、持分法適用関連会社4社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、エネルギー事業、食料事業、自動車事業、住環境事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当中間連結会計期間から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

・石油製品・LPガス販売事業	エネルギー事業
・酒類食品製造販売事業	食料事業
・自動車販売事業	自動車事業
・建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業	住環境事業

### (1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社及び新日本石油ガス株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD.を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、(株)パシフィック

### (2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社が清涼飲料の製造販売を行っております。

(主な関係会社)

仙台コカ・コーラボトリング(株)

### (3) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

### (4) 住環境事業

当社が鋼材、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH.クリーブランドCo. LTD.を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

H.クリーブランドCo. LTD.

(5) その他の事業

スポーツ用品については、当社とカメイ・スポーツ株式会社が一体となって商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

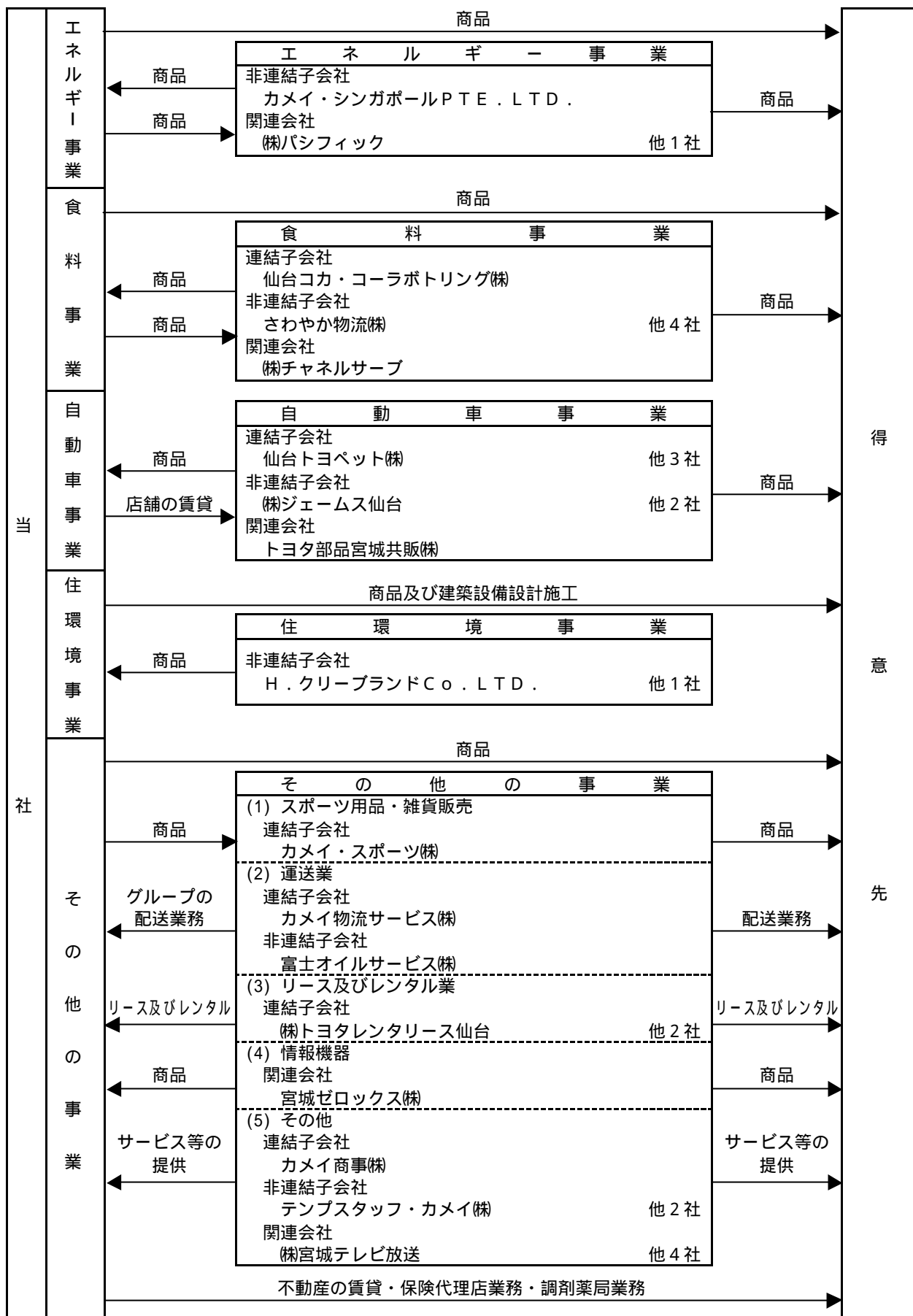
情報機器については、当社及び宮城ゼロックス株式会社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・スポーツ(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、宮城ネットワーク(株)、宮城ゼロックス(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### （会社の経営の基本方針）

当社グループは、「エネルギー」「食料」「自動車」「住環境」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

### （会社の利益配分に関する基本方針）

当社は経営体質の強化を基本としながらも配当性向を重視し、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

### （投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げにつきましては、当社株式流通の活性化と投資家層の拡大を図る観点から重要課題と認識しておりますが、当社の株価及び売買高等の推移を見守りながら慎重に検討してまいります。

### （目標とする経営指標）

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しや子会社の統廃合を推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

### （中長期的な会社の経営戦略）

流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、当社グループは以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「自動車」「住環境」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

### （会社の対処すべき課題）

当社グループの中核をなすエネルギー事業では、イラク情勢や産油国の価格政策から原油価格の高止まりが続く一方で、長引く需要低迷に伴う競争の激化が予想されます。また、当社関連業界では、規制緩和を背景に異業種の参入が相次ぐとともに、生き残りをかけた再編や統廃合が進むなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境に対処するため、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。また、組織、財務、物流、システム等の経営全般にわたる業務改革を断行し、業績向上に努めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉えており、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることを基本的な方針として考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は4名中3名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部総合企画課及び秘書室で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

そのほか、本社の常務取締役以上で構成する経営会議において、業務執行に関する詳細な審議を行い、経営判断のスピード化を図っております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的で開催するなど、機動的に対応できるグループ経営管理体制を確立しております。

内部統制の仕組み

管理部総合企画課が業務遂行の状況について関係諸法令や内部規程に基づき適法適性に行われているかを定期的に点検するとともに、監査役とも連携して内部統制の強化を図っております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより、会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は元当社取締役であります。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近6ヶ月間における実施状況

当中間期は、取締役会を8回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を6回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

監査役会は7回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行いました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が依然として低迷するなかで、企業収益と民間設備投資の回復に加え雇用環境に一部明るさがみられるなど、着実に景気回復に向けた動きが続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は顧客獲得を最重点に積極的な営業活動を展開するとともに、財務改革をはじめとするコスト削減策を推進し、営業基盤の強化と経営の効率化に努めました結果、売上高は2,308億37百万円（前年同期比0.1%増）となりました。経常利益は主力であるエネルギー事業において販売競争の激化により売上総利益が減少しましたが、猛暑の影響により食料事業の採算が改善したことや販売費及び一般管理費の減少もあり、24億82百万円（同80.2%増）となりました。また、前期に発生した連結子会社清算に伴う税効果の認識がなくなったため、中間純利益は13億45百万円（同41.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

・石油製品・LPGガス販売事業	エネルギー事業
・酒類食品製造販売事業	食料事業
・自動車販売事業	自動車事業
・建設資材・住宅設備機器販売及び工事業	住環境事業

#### （エネルギー事業）

石油関係は、中国を中心とした石油需要が増大する一方で、不安定な中東情勢に加えOPECの生産余力が減少したことなどから原油価格が過去最高水準まで高騰し、仕入価格も値上げが続き大変厳しい環境になりました。

LPGガス関係は、期前半は比較的安定したものの後半になり原油価格に連動して仕入価格が高騰し、電力や都市ガスなどのエネルギー間競争が激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は顧客獲得を最重点課題として積極的な営業活動を展開するとともに営業費用の削減に努めましたが、販売価格の改定が厳しい状況で推移した結果、売上高は1,348億64百万円（同1.4%減）、営業利益は23億76百万円（同0.8%減）となりました。

#### （食料事業）

当事業部門につきましては、総需要の減少と低価格化が進むなか、流通業者間の価格競争が一層激化し、業界再編の流れが加速しました。

当事業部門は、販売競争の激化により主力のビール、発泡酒は苦戦を強いられましたが、小売販売に重点を置いた営業を推進し、新規顧客の獲得に努めました。また、畜産品などの食品販売を強化したほか、猛暑の影響などにより清涼飲料の採算が大きく改善した結果、売上高は549億44百万円（同2.7%増）、営業損失は55百万円（前年同期は11億62百万円の営業損失）となりました。

#### （自動車事業）

当事業部門につきましては、新車販売台数の減少により、売上高は178億21百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は5億23百万円（同2.6%増）となりました。

#### （住環境事業）

当事業部門につきましては、新設住宅着工戸数が上向きに転じるとともに、中国向けの需要拡大から鋼材等が品薄になるなど、建設業界の一部に明るさが見られましたが、公共工事の減少に加えリフォーム市場で競争が激化するなど依然として厳しい状況が続きました。

当事業部門は、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する建設資材の販売と工事物件の受注活動を積極的に推進するとともに、新規市場の開拓と住宅の販売に努めた結果、売上高は169億26百万円（同0.3%減）、営業利益は89百万円（同21.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、放送通信分野のデジタル化に伴う設備機器とオフィス什器が伸長しました。スポーツ用品・生活用品関係ではスポーツ用品やインテリア家具が伸長しました。また、リース関係では取扱件数が増加し、ファーマシー事業（調剤薬局）は新規店舗の増加もあり順調に推移しました。

以上によりまして、売上高は62億79百万円（同27.1%増）、営業利益は4億26百万円（同2.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が24億58百万円（前年同期比89.5%増）となったものの、以下の要因等により営業活動によるキャッシュ・フローが23億1百万円（同56.7%減）にとどまったことなどによって資金が2億68百万円減少（前年同期は11億12百万円増加）した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は163億22百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億1百万円（同56.7%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少が29億37百万円（前年同期は65億30百万円の減少）にとどまったことにより前年同期と比較して35億93百万円のキャッシュ・フローの改善要因になったものの、回収促進による売上債権の減少が27億85百万円（前年同期は83億49百万円の減少）にとどまり、また、たな卸資産が10億35百万円の増加（前年同期は13億64百万円の減少）に転じたことにより前年同期と比較して、それぞれ55億64百万円、24億円のキャッシュ・フローの悪化要因になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億24百万円（前年同期比124.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の購入による支出が21億68百万円（同33.6%増）となったこと、及び投資有価証券の売却による収入が56百万円（同92.8%減）にとどまったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億46百万円（同86.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が9億75百万円（同232.8%増）となったものの、短期借入金の増減額が純額で6億20百万円の借入による収入（前年同期は27億57百万円の返済による支出）となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	29.0%	28.4%	30.8%	31.4%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	10.1%	8.5%	10.8%	14.0%	20.9%
債務償還年数	50.4年	9.8年	6.5年	5.9年	14.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	16.8	31.2	29.0	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は（中間）期末株価終値 × （中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払ってい

る全ての負債を対象としております。また、利払いについては(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

平成14年9月期における債務償還年数の大幅な増加は、連結子会社において早期退職特別加算金の支払額が発生したことによるものであります。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益と民間設備投資に回復の動きが見られる一方で、個人消費の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われまます。また、米国と中国の経済動向から輸出に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

また、石油を主力とする当社グループにとりまましては、不安定な国際情勢から原油価格が高騰し高止まりする状況の中で、販売競争の激化により仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループは、引き続き顧客獲得を最重点課題として積極的な営業活動に取り組むとともに、グループ全般にわたる諸改革の推進により強固な経営基盤の構築を図り、業績向上に努めてまいります。

このような見通しのもと、平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高4,950億円、経常利益60億円、当期純利益29億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	18,545		17,784		18,804	
受取手形及び売掛金	52,734		56,390		55,519	
たな卸資産	12,636		11,188		11,600	
その他	11,591		10,458		10,667	
貸倒引当金	262		275		191	
流動資産合計	95,245	49.8	95,546	49.0	96,400	49.8
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	23,813		25,746		24,592	
機械装置及び運搬具	8,016		8,254		7,799	
土地	37,383		36,687		36,643	
その他	2,155		2,306		2,165	
有形固定資産合計	71,368	37.3	72,996	37.4	71,201	36.8
無 形 固 定 資 産	3,349	1.8	3,960	2.0	3,662	1.9
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	12,957		11,146		12,947	
その他	9,290		12,345		10,314	
貸倒引当金	994		909		1,043	
投資その他の資産合計	21,253	11.1	22,582	11.6	22,217	11.5
固定資産合計	95,971	50.2	99,539	51.0	97,081	50.2
資 産 合 計	191,216	100.0	195,085	100.0	193,481	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	31,775		29,851		34,713	
短期借入金	58,528		65,478		57,997	
賞与引当金	1,244		1,261		1,298	
そ の 他	12,620		13,132		12,947	
流 動 負 債 合 計	104,168	54.5	109,723	56.2	106,955	55.3
固 定 負 債						
長期借入金	5,622		1,375		6,294	
退職給付引当金	3,589		8,654		3,399	
役員退職慰労引当金	1,372		1,379		1,425	
特別修繕引当金	3		15		22	
自販機改造損失引当金	494		-		494	
そ の 他	8,100		4,335		4,326	
固 定 負 債 合 計	19,183	10.0	15,759	8.1	15,962	8.2
負 債 合 計	123,351	64.5	125,483	64.3	122,917	63.5
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	9,751	5.1	9,548	4.9	9,879	5.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	8,132	4.3	8,132	4.2	8,132	4.2
資 本 剰 余 金	7,266	3.8	7,266	3.7	7,266	3.8
利 益 剰 余 金	43,492	22.7	42,771	22.0	42,516	22.0
土 地 再 評 価 差 額 金	2,023	1.1	1,430	0.7	1,437	0.7
その他有価証券評価差額金	1,284	0.7	655	0.3	1,359	0.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	1	0.0	182	0.1	2	0.0
自 己 株 式	38	0.0	20	0.0	26	0.0
資 本 合 計	58,113	30.4	60,053	30.8	60,685	31.4
負債、少数株主持分及び資本合計	191,216	100.0	195,085	100.0	193,481	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	230,837	100.0	230,493	100.0	481,985	100.0
売 上 原 価	200,046	86.7	198,965	86.3	417,018	86.5
売 上 総 利 益	30,790	13.3	31,527	13.7	64,966	13.5
割賦売上未実現利益戻入高	2,420	1.0	2,574	1.1	2,574	0.5
割賦売上未実現利益繰延高	2,383	0.9	2,461	1.1	2,420	0.5
差 引 売 上 総 利 益	30,828	13.4	31,640	13.7	65,121	13.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,836	12.5	30,822	13.3	60,845	12.6
営 業 利 益	1,991	0.9	818	0.4	4,275	0.9
営 業 外 収 益	812	0.4	915	0.4	1,855	0.4
受 取 利 息	19		21		55	
受 取 配 当 金	73		96		126	
仕 入 割 引	191		206		413	
軽 油 引 取 税 還 付 金	119		123		241	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	116		139		323	
そ の 他	291		328		694	
営 業 外 費 用	320	0.2	356	0.2	778	0.2
支 払 利 息	208		184		396	
寄 付 金	24		22		86	
そ の 他	87		148		295	
経 常 利 益	2,482	1.1	1,377	0.6	5,352	1.1
特 別 利 益	77	0.0	422	0.2	1,386	0.3
固 定 資 産 売 却 益	6		12		152	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	56		13		12	
退 職 金 制 度 改 訂 等 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 の 償 却 額	-		392		392	
過 年 度 損 益 修 正 益	13		-		-	
そ の 他	0		3		828	
特 別 損 失	101	0.0	503	0.2	3,982	0.8
固 定 資 産 売 却 損	22		18		28	
固 定 資 産 除 却 損	67		49		306	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		25		7	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		18		90	
商 品 廃 棄 費 用	-		250		236	
持 分 変 動 差 損	-		74		74	
そ の 他	2		66		3,238	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,458	1.1	1,296	0.6	2,756	0.6
法人税、住民税及び事業税	310	0.1	1,603	0.7	919	0.2
法 人 税 等 調 整 額	765	0.3	2,502	1.1	807	0.2
少数株主利益(損失)	36	0.1	113	0.0	300	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,345	0.6	2,309	1.0	2,343	0.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,266		7,266		7,266
資本剰余金中間 期末(期末)残高		7,266		7,266		7,266
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		42,516		40,776		40,776
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,345		2,309		2,343	
2. 土地再評価差額金取崩額	15	1,361	18	2,328	11	2,355
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	281		281		563	
2. 役 員 賞 与	104	385	52	334	52	615
利益剰余金中間 期末(期末)残高		43,492		42,771		42,516

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,458	1,296	2,756
減価償却費及び連結調整勘定償却額		2,662	2,861	5,542
退職給付引当金の増減額		190	636	4,618
役員退職慰労引当金の増減額		52	197	152
貸倒引当金の増減額		15	24	24
賞与引当金の増減額		53	80	44
受取利息、受取配当金及び仕入割引		284	350	624
持分法による投資利益		84	113	294
支払利息		208	184	396
有形固定資産売却損益及び除却損等		75	54	182
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		51	15	1
売上債権の増減額		2,785	8,349	9,217
たな卸資産の増減額		1,035	1,364	952
仕入債務の増減額		2,937	6,530	1,663
役員賞与の支払額		98	72	72
その他		1,621	1,557	1,024
小計		2,174	5,837	12,578
利息及び配当金の受取額		288	493	764
利息の支払額		201	170	387
法人税等の支払額		558	838	1,718
法人税等の還付額		599	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,301	5,322	11,237
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売買による収支(純額)		-	4	4
有形固定資産取得による支出		2,168	1,623	3,121
有形固定資産売却による収入		135	98	361
投資有価証券取得による支出		8	60	498
投資有価証券売却による収入		56	788	816
連結子会社株式の追加取得による支出		-	124	124
貸付による支出		90	362	583
貸付金の回収による収入		170	424	591
定期預金の増減額(純額)		9	84	104
その他		210	176	426
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,124	945	2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		620	2,757	11,678
長期借入金実行による収入		215	77	6,645
長期借入金返済による支出		975	293	499
配当金の支払額		281	278	563
少数株主への配当金の支払額		10	9	105
その他		13	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		446	3,264	6,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	0
現金及び現金同等物の増減額		268	1,112	2,152
現金及び現金同等物の期首残高		16,590	14,438	14,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,322	15,550	16,590

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      カメイ物流サービス(株)                      仙台トヨペット(株)                      仙台コカ・コーラボトリング(株)                      山形トヨペット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      テンプスタッフ・カメイ(株)                      カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      富士運輸倉庫(株)                      カメイ商事(株)                      仙台トヨペット(株)                      仙台コカ・コーラボトリング(株)                      山形トヨペット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      カメイ物流サービス(株)                      仙台トヨペット(株)                      仙台コカ・コーラボトリング(株)                      山形トヨペット(株)</p> <p>(注)平成15年11月1日付で富士運輸倉庫(株)はカメイ物流サービス(株)と名称変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲の変更)                      グリーンマート・カメイ(株)、カメイ・フーズ(株)、カメイ・インターナショナル・コーポレーションは、当連結会計年度に清算したため、連結子会社が3社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社                      主要な会社等の名称                      テンプスタッフ・カメイ(株)                      カメイ・システムハウス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社                      主要な会社等の名称                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社                      主要な会社等の名称                      同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 ㈱宮城テレビ放送 宮城ゼロックス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流㈱ ㈱ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱を除いて、中間連結決算日と一致しております。なお、当該会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月以内のため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、カメイ・インターナショナル・コーポレーションと仙台コカ・コーラボトリング㈱を除いて、中間連結決算日と一致しております。なお、この2社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月以内のため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。</p> <p>ただし、仙台トヨペット(株)他3社は、車両（新車）については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、製品・商品については総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他	5年～15年	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～15年								
その他	5年～15年								

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定 の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しておりま す。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に備えるため、 支給見込額基準に基づき計 上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
			<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、平成15年11月27日にカメイ厚生年金基金の解散が認可されており、平成15年11月28日付をもって退職金制度(厚生年金基金、退職一時金)の改定を実施し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として24億14百万円を計上しております。</p> <p>また、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。同社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の本 邦通貨への換算の 基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づき計上しております。</p> <p>自販機改造損失引当金 千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として8億24百万円を計上しております。</p> <p>また、当該会社の決算の日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、34億33百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づき計上しております。</p> <p>自販機改造損失引当金 千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社グループでヘッジ会計を行っているのは当社のみであり、処理方法については、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。  消費税等の会計処理 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジュールリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当中間連結会計期間末の土地再評価差額金及び少数株主持分は従前の方法による場合に比べそれぞれ34億45百万円、1億62百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は36億7百万円増加しております。なお、中間純利益への影響はありません。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1. 減価償却累計額 57,696百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,085</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,105</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,396百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,703</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,465</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,207</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,497百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	9,085	投資有価証券	320	定期預金	2,200	計	14,105	短期借入金	13,396百万円	長期借入金	3,703	固定負債その他	365	計	17,465	建物及び構築物	87百万円	土地	1,840	投資有価証券	278	計	2,207	<p>1. 減価償却累計額 57,845百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,018</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,169</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,197百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,372</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,195</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 過年度において有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,709百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	9,018	投資有価証券	240	定期預金	2,200	計	14,169	短期借入金	18,197百万円	長期借入金	809	固定負債その他	365	計	19,372	建物及び構築物	141百万円	土地	1,840	有形固定資産その他	2	投資有価証券	210	計	2,195	<p>1. 減価償却累計額 57,246百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,601百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,064</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,943百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,989</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,298</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,277</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。 また、当連結会計年度において収用により有形固定資産から控除した圧縮記帳額は10百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,601百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	8,901	投資有価証券	359	定期預金	2,200	計	14,064	短期借入金	12,943百万円	長期借入金	3,989	固定負債その他	365	計	17,298	建物及び構築物	139百万円	土地	1,840	投資有価証券	297	計	2,277
建物及び構築物	2,497百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																																																							
土地	9,085																																																																																							
投資有価証券	320																																																																																							
定期預金	2,200																																																																																							
計	14,105																																																																																							
短期借入金	13,396百万円																																																																																							
長期借入金	3,703																																																																																							
固定負債その他	365																																																																																							
計	17,465																																																																																							
建物及び構築物	87百万円																																																																																							
土地	1,840																																																																																							
投資有価証券	278																																																																																							
計	2,207																																																																																							
建物及び構築物	2,709百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																																																							
土地	9,018																																																																																							
投資有価証券	240																																																																																							
定期預金	2,200																																																																																							
計	14,169																																																																																							
短期借入金	18,197百万円																																																																																							
長期借入金	809																																																																																							
固定負債その他	365																																																																																							
計	19,372																																																																																							
建物及び構築物	141百万円																																																																																							
土地	1,840																																																																																							
有形固定資産その他	2																																																																																							
投資有価証券	210																																																																																							
計	2,195																																																																																							
建物及び構築物	2,601百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																																																							
土地	8,901																																																																																							
投資有価証券	359																																																																																							
定期預金	2,200																																																																																							
計	14,064																																																																																							
短期借入金	12,943百万円																																																																																							
長期借入金	3,989																																																																																							
固定負債その他	365																																																																																							
計	17,298																																																																																							
建物及び構築物	139百万円																																																																																							
土地	1,840																																																																																							
投資有価証券	297																																																																																							
計	2,277																																																																																							

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																				
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,833</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は853百万円であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>34百万円 (304千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>手形割引高</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク(株)	1,803百万円	(株)パシフィック	30	計	1,833	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円 (304千米ドル)	(有)エヌエス設計	17	計	51	手形割引高	17百万円	手形裏書譲渡高	50百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,893</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は860百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>1百万円 (12千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>34百万円 (310千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>手形割引高</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク(株)	1,852百万円	(株)パシフィック	40	計	1,893	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円 (12千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円 (310千米ドル)	(有)エヌエス設計	24	計	59	手形割引高	17百万円	手形裏書譲渡高	172百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,965</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は907百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>39百万円 (368千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>5百万円 (54千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>手形割引高</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク(株)	1,930百万円	(株)パシフィック	35	計	1,965	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	39百万円 (368千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	5百万円 (54千米ドル)	(有)エヌエス設計	22	計	28	手形割引高	16百万円	手形裏書譲渡高	101百万円
宮城ネットワーク(株)	1,803百万円																																																					
(株)パシフィック	30																																																					
計	1,833																																																					
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円 (304千米ドル)																																																					
(有)エヌエス設計	17																																																					
計	51																																																					
手形割引高	17百万円																																																					
手形裏書譲渡高	50百万円																																																					
宮城ネットワーク(株)	1,852百万円																																																					
(株)パシフィック	40																																																					
計	1,893																																																					
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円 (12千米ドル)																																																					
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円 (310千米ドル)																																																					
(有)エヌエス設計	24																																																					
計	59																																																					
手形割引高	17百万円																																																					
手形裏書譲渡高	172百万円																																																					
宮城ネットワーク(株)	1,930百万円																																																					
(株)パシフィック	35																																																					
計	1,965																																																					
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	39百万円 (368千米ドル)																																																					
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	5百万円 (54千米ドル)																																																					
(有)エヌエス設計	22																																																					
計	28																																																					
手形割引高	16百万円																																																					
手形裏書譲渡高	101百万円																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,849百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>942</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>86</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>2,996</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,612</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>67百万円</td></tr> </table>	給料手当	5,849百万円	賞与引当金繰入額	942	退職給付費用	620	役員退職慰労引当金繰入額	57	広告宣伝及び販売促進費	4,143	貸倒引当金繰入額	86	施設賃借料	2,996	減価償却費	1,612	機械及び装置	3百万円	その他	3百万円	計	6百万円	建物	13百万円	土地	7百万円	その他	1百万円	計	22百万円	建物	21百万円	構築物	12百万円	その他	33百万円	計	67百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,792百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,842</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>3,429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,651</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	給料手当	5,792百万円	賞与引当金繰入額	921	退職給付費用	1,842	役員退職慰労引当金繰入額	60	広告宣伝及び販売促進費	4,185	貸倒引当金繰入額	67	施設賃借料	3,429	減価償却費	1,651	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>11,485百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,020</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>110</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>8,115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>343</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>6,770</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,309</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	給料手当	11,485百万円	賞与引当金繰入額	1,020	退職給付費用	3,053	役員退職慰労引当金繰入額	110	広告宣伝及び販売促進費	8,115	貸倒引当金繰入額	343	施設賃借料	6,770	減価償却費	3,309
給料手当	5,849百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	942																																																																							
退職給付費用	620																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																							
広告宣伝及び販売促進費	4,143																																																																							
貸倒引当金繰入額	86																																																																							
施設賃借料	2,996																																																																							
減価償却費	1,612																																																																							
機械及び装置	3百万円																																																																							
その他	3百万円																																																																							
計	6百万円																																																																							
建物	13百万円																																																																							
土地	7百万円																																																																							
その他	1百万円																																																																							
計	22百万円																																																																							
建物	21百万円																																																																							
構築物	12百万円																																																																							
その他	33百万円																																																																							
計	67百万円																																																																							
給料手当	5,792百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	921																																																																							
退職給付費用	1,842																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																																							
広告宣伝及び販売促進費	4,185																																																																							
貸倒引当金繰入額	67																																																																							
施設賃借料	3,429																																																																							
減価償却費	1,651																																																																							
給料手当	11,485百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	1,020																																																																							
退職給付費用	3,053																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	110																																																																							
広告宣伝及び販売促進費	8,115																																																																							
貸倒引当金繰入額	343																																																																							
施設賃借料	6,770																																																																							
減価償却費	3,309																																																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,545百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>2,223</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,322</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,545百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,223	現金及び現金同等物	16,322	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,784百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>2,234</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,550</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,784百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,234	現金及び現金同等物	15,550	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,804百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>2,214</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,590</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,804百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,214	現金及び現金同等物	16,590
現金及び預金勘定	18,545百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,223																			
現金及び現金同等物	16,322																			
現金及び預金勘定	17,784百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,234																			
現金及び現金同等物	15,550																			
現金及び預金勘定	18,804百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,214																			
現金及び現金同等物	16,590																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,733	7,199	2,465
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,733	7,199	2,465

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,747
割引金融債 他	11

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,331	5,674	1,343
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,331	5,674	1,343

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,741
割引金融債 他	11

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,729	7,275	2,545
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,729	7,275	2,545

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,747
割引金融債 他	11

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネルギー事業	食料事業	自動車事業	住環境事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	134,864	54,944	17,821	16,926	6,279	230,837	-	230,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	464	17	798	18	4,728	6,027	(6,027)	-
計	135,329	54,961	18,619	16,945	11,007	236,864	(6,027)	230,837
営業費用	132,952	55,017	18,096	16,855	10,581	233,503	(4,657)	228,845
営業利益又は営業損失( )	2,376	55	523	89	426	3,360	(1,369)	1,991

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・LPガス販売事業	酒類食品製造販売事業	自動車販売事業	建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,804	53,507	18,262	16,976	4,941	230,493	-	230,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377	23	680	20	4,549	5,652	(5,652)	-
計	137,181	53,530	18,943	16,997	9,491	236,145	(5,652)	230,493
営業費用	134,785	54,693	18,433	16,923	9,077	233,912	(4,238)	229,674
営業利益又は営業損失( )	2,395	1,162	510	74	414	2,232	(1,414)	818

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・LPガス販売事業	酒類食品製造販売事業	自動車販売事業	建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	289,197	108,881	38,684	34,918	10,303	481,985	-	481,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	981	68	1,781	24	9,516	12,373	(12,373)	-
計	290,178	108,950	40,466	34,942	19,820	494,358	(12,373)	481,985
営業費用	284,943	109,553	38,978	34,754	19,034	487,265	(9,554)	477,710
営業利益又は営業損失( )	5,234	602	1,487	188	786	7,093	(2,818)	4,275

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品および役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、自動車事業並びに住環境事業とその他の事業に分類いたしました。

なお、当中間連結会計期間から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| ・石油製品・L P ガス販売事業     | エネルギー事業 |
| ・酒類食品製造販売事業          | 食料事業    |
| ・自動車販売事業             | 自動車事業   |
| ・建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業 | 住環境事業   |

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
自動車事業	乗用車、貨物車
住環境事業	セメント、生コン、鋼材、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
その他の事業	スポーツ用品、雑貨、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,420百万円
前中間連結会計期間	1,451百万円
前連結会計年度	2,902百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

## 5. 生産、仕入及び販売の状況

当中間連結会計期間から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

・石油製品・LPガス販売事業	エネルギー事業
・酒類食品製造販売事業	食料事業
・自動車販売事業	自動車事業
・建設資材・住宅設備機器販売及び工事業	住環境事業

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
食料事業	8,077	7,590	15,536

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
エネルギー事業	126,171	125,361	266,268
食料事業	34,075	32,735	67,484
自動車事業	14,319	14,564	31,181
住環境事業	15,875	15,798	32,507
合計	190,441	188,460	397,441

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
エネルギー事業	134,864	136,804	289,197
食料事業	54,944	53,507	108,881
自動車事業	17,821	18,262	38,684
住環境事業	16,926	16,976	34,918
その他の事業	6,279	4,941	10,303
合計	230,837	230,493	481,985

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,548円62銭 1株当たり中間純利益金額 35円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,599円27銭 1株当たり中間純利益金額 61円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,613円74銭 1株当たり当期純利益金額 59円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	1,345	2,309	2,343
普通株主に帰属しない金額	-	-	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(104)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,345	2,309	2,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,534	37,555	37,551